



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6838 URL http://www.tmex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎沢 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部マネージャー (氏名) 久保 勝哉 (TEL) 03-6435-6933
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	674	41.6	△32	—	△60	—	△72	—
29年3月期第1四半期	476	△30.2	△104	—	△128	—	△90	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △72百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △95百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△1.71	—
29年3月期第1四半期	△2.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,563	3,147	41.6
29年3月期	7,446	3,261	43.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,145百万円 29年3月期 3,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00 ～3.00	1.00 ～3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,237	△4.6	202	7.2	107	0.9	57	28.1
								1.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	42,598,000株	29年3月期	42,598,000株
30年3月期1Q	614,543株	29年3月期	614,543株
30年3月期1Q	41,983,457株	29年3月期1Q	41,983,755株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本等関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善の動きが見られ緩やかな景気回復基調が続いているものの、中小企業を中心とする人手不足への懸念や米欧など海外政治・経済情勢の影響による景気への下振れが懸念される等、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、第4世代携帯電話設備関連市場、公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行って参りました。また「製品の高付加価値化への取り組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を継続的に推進しながら、自社開発品の提案強化を図って参りました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線の光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。

移動体通信分野におきましては、各通信事業者の通信品質向上に向けた電波干渉対策としての設備投資計画が延伸しており、この影響により受注が一時的に落ち込んでおります。一方、海外向け移動体通信設備関連につきましては、新規顧客からの引き合い案件が少しずつ増加しております。

公共分野におきましては、災害対策、業務用無線、監視システム向けに、光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきておりますので、公共事業分野における更なる需要拡大を図ると共に第5世代移動体関連市場の今後の動向にも目を向けた活動に取り組んで参ります。

全体としての受注状況は改善傾向にあり、安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続して参ります。

再生可能エネルギー事業におきましては、とりわけ太陽光発電所事業について、積極的に推進して参りました。平成29年4月1日に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律」が施行され、新たな認定制度が創設されるなどの昨今の太陽光発電所事業を取り巻く厳しい環境の中、当社グループは次なる柱となる再生可能エネルギー及び環境事業全般について積極的に検討しており、同事業の業容拡大を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、332百万円（前年同期比45.5%減）、売上高は、674百万円（前年同期比41.6%増）となりました。損益面については、電子・通信用機器事業及び再エネシステム販売事業の収益は前期と同様に下半期に案件が集中することにより、当第1四半期連結累計期間は固定費が先行し、営業損失32百万円（前年同期は営業損失104百万円）、経常損失60百万円（前年同期は経常損失128百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は72百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失90百万円）となりましたが、当初から想定・計画している収益推移と大きな差異はなく、一年間の通期業績で利益の最大化を目指して参ります。

電子・通信用機器事業につきましては、公共関連市場を中心とした販売拡大活動に加え、新規顧客の開拓に注力しております。特に公共分野におきましては、需要も安定して増加してきており、今後も堅調に推移していくことが予測されます。引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続して参ります。

再エネシステム販売事業につきましては、将来の更なる業容の拡大に向けて再生可能エネルギーに関する様々な商品やサービスの開発・検討を行っております。今後もより一層の販売網の拡大や営業体制の強化を行い、収益の最大化を目指して参ります。

太陽光発電所事業及び地熱発電所事業につきましては、長期間かつ安定的な収益を獲得すべく新規の案件開発に積極的に取り組んでおります。平成29年4月3日に茨城県かすみがうら市のメガソーラー発電所において売電が開始され、また、鹿児島県指宿市の地熱発電所候補地において、地熱バイナリー発電に必要な蒸気を噴出させるための掘削工事を開始いたしました。今後も太陽光を始めとする再生可能エネルギーを活用したクリーンな発電所の自社保有数を増加させていく方針でございます。

また、当社は上記の再生可能エネルギー事業のみならず、新たなクリーンエネルギーとして、CO2を排出することなく発電・蓄電することができる水素関連事業に注目し、「水素電力事業準備室」において当該事業につき調査・検討を進めております。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

① 電子・通信用機器事業

移動体通信事業者による電波干渉対策用の設備投資計画が延伸しており、受注が一時的に落ち込んでいるものの、官公庁および公共関連分野での受注拡大に注力したこと、及び、業務効率の向上を促進させ費用の圧縮に努めた結果、受注高は321百万円（前年同期比33.3%減）、売上高は537百万円（前年同期比33.9%増）となり、セグメント利益は2百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。

② 再エネシステム販売事業

本格的な販売案件は従来より下半期に集中することから、受注高は10百万円（前年同期比91.7%減）、売上高26百万円（前年同期比252.7%増）、セグメント損失は46百万円（前年同期はセグメント損失64百万円）となりました。

③ 太陽光発電所事業

下関市、館山市、袖ヶ浦市、及び、平成29年4月3日に売電が開始されたかすみがうら市におけるメガソーラー発電所の売電収入により、売上高109百万円（前年同期比62.6%増）、セグメント利益は52百万円（前年同期比85.3%増）となりました。

④ 地熱発電所事業

現在は売上高の計上はなく、諸費用の支出によりセグメント損失は1百万円（前年同期は売上高及び諸経費の支出はありません）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、7,563百万円となりました。

これは主に、かすみがうら市のメガソーラー発電所を取得したことにより、有形固定資産が増加したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し、4,416百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済があったものの、かすみがうら市のメガソーラー発電所を割賦購入したことにより長期未払金が増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、3,147百万円となりました。

これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

③ 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155,286	1,651,773
受取手形及び売掛金	1,456,254	1,428,482
商品及び製品	77,731	109,511
仕掛品	156,735	136,158
原材料及び貯蔵品	108,699	119,612
繰延税金資産	30,489	16,397
その他	102,582	233,946
流動資産合計	4,087,780	3,695,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	458,035	458,027
減価償却累計額	△314,285	△318,585
建物及び構築物(純額)	143,750	139,441
機械装置及び運搬具	1,540,903	2,553,462
減価償却累計額	△219,485	△257,582
機械装置及び運搬具(純額)	1,321,418	2,295,879
工具、器具及び備品	727,831	705,094
減価償却累計額	△653,695	△631,909
工具、器具及び備品(純額)	74,136	73,184
土地	405,987	405,987
建設仮勘定	638,817	167,339
有形固定資産合計	2,584,111	3,081,833
無形固定資産		
営業権	212,124	210,982
ソフトウェア	66,519	67,766
その他	0	0
無形固定資産合計	278,644	278,748
投資その他の資産		
投資有価証券	22,772	20,842
長期貸付金	103,614	102,215
繰延税金資産	72,660	72,742
その他	285,649	282,258
貸倒引当金	△8,700	△8,700
投資その他の資産合計	475,996	469,358
固定資産合計	3,338,752	3,829,941
繰延資産		
株式交付費	1,742	1,534
開発費	6,316	24,941
開業費	11,666	11,666
繰延資産合計	19,725	38,142
資産合計	7,446,258	7,563,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	523,660	335,445
短期借入金	404,800	112,100
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	561,353	594,698
リース債務	74,220	80,209
未払金	164,730	195,729
未払法人税等	57,787	6,570
前受金	30,075	35,311
繰延税金負債	3,177	—
賞与引当金	59,986	33,691
製品保証引当金	14,295	15,021
その他	126,835	106,524
流動負債合計	2,040,922	1,535,301
固定負債		
長期借入金	614,329	529,429
リース債務	1,245,516	1,227,754
繰延税金負債	2,584	2,415
退職給付に係る負債	163,664	169,883
資産除去債務	26,225	25,865
長期未払金	90,178	924,563
その他	1,617	1,617
固定負債合計	2,144,115	2,881,528
負債合計	4,185,037	4,416,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,677,088	1,677,088
資本剰余金	994,039	994,039
利益剰余金	655,150	541,015
自己株式	△61,312	△61,312
株主資本合計	3,264,965	3,150,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	496
為替換算調整勘定	△5,606	△5,720
その他の包括利益累計額合計	△5,276	△5,224
新株予約権	1,532	1,532
純資産合計	3,261,220	3,147,137
負債純資産合計	7,446,258	7,563,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	476,262	674,350
売上原価	343,779	465,899
売上総利益	132,483	208,451
販売費及び一般管理費	236,886	241,375
営業損失(△)	△104,402	△32,924
営業外収益		
受取利息	164	2,119
受取配当金	0	63
その他	2,750	3,199
営業外収益合計	2,915	5,382
営業外費用		
支払利息	20,609	27,409
為替差損	5,193	1,058
持分法による投資損失	-	2,368
その他	1,568	2,463
営業外費用合計	27,371	33,300
経常損失(△)	△128,858	△60,842
特別利益		
固定資産売却益	1,215	1,009
新株予約権戻入益	16,326	-
特別利益合計	17,541	1,009
特別損失		
その他	-	12
特別損失合計	-	12
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,316	△59,845
法人税、住民税及び事業税	2,250	1,736
法人税等調整額	△23,231	10,569
法人税等合計	△20,980	12,306
四半期純損失(△)	△90,336	△72,151
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△90,336	△72,151

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△90,336	△72,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△706	166
為替換算調整勘定	△4,034	△114
その他の包括利益合計	△4,741	52
四半期包括利益	△95,077	△72,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,077	△72,099
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月 13日取締役会	普通株式	資本剰余金	62,975	1.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月 12日取締役会	普通株式	利益剰余金	41,983	1.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシス テム販売事 業	太陽光発電 所事業	地熱発電所 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	401,591	7,540	67,130	—	476,262	—	476,262
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	401,591	7,540	67,130	—	476,262	—	476,262
セグメント利益 又は損失(△)	△22,392	△64,338	28,547	—	△58,183	△46,219	△104,402

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,219千円は減価償却費等の調整額△29千円、配当金の調整額△35,000千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△11,189千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシス テム販売事 業	太陽光発電 所事業	地熱発電所 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	537,626	26,591	109,163	—	673,381	969	674,350
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	537,626	26,591	106,163	—	673,381	969	674,350
セグメント利益 又は損失(△)	2,071	△46,860	52,908	△1,412	6,707	△39,631	△32,924

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△39,631千円は未実現利益等の調整額1,004千円、連結子会社からの配当金の調整額△35,000千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△5,636千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。